

1 事業報告書

(1) 法人の概要

① 建学の精神

徳・健・財、三拍子そろった姿でルールを守り、世の中のために尽くす人間となるために、勤勉努力する人物を育成する。

② 教育方針

勤勉と責任とを重んじ、自立的精神を養うと共に、明朗にして誠実、常に希望の中に幸福を見出し、社会のすべてから「安心」と「尊敬」と「信頼」の対象となり、信用され得る人物を育成するため仏教を中心とした宗教による教育を実施する。

③ 設置する学校

清風南海中学校 生徒定員 840名

清風南海高等学校 全日課程 普通科 生徒定員 1080名

④ 役員及び教職員等

理事長、専務理事、理事(4名)、監事(2名)、評議員(13名)、教職員等(165名)

学校医等(学校医・歯科医・学校薬剤師・産業医)【委嘱】 4名(兼務1名を含む。)

⑤ 法人の沿革

昭和38年 4月 清風学園姉妹校として学校法人清風南海学園を創設開校

昭和58年 4月 中学校を併設開校

昭和58年 4月 オーストラリア ブリスベン・グラマースクールと姉妹校提携

昭和59年 4月 イギリス ザ・ロイヤル・ウルバーハンプトン・スクールと姉妹校提携

昭和60年 4月 イギリス モンマス・スクールと姉妹校提携

昭和60年10月 フィリピン カレジオ・デ・サンファン・デ・レトランと姉妹校提携

平成 9年 4月 中国 北京大学付属中学と姉妹校提携

平成11年 3月 校外学舎岬学舎新設

平成11年 4月 中学校男女共学実施

平成14年 4月 高等学校男女共学実施

平成24年 3月 新校舎第1期の完成

平成25年 3月 新校舎第2期の完成

平成25年 9月 テニスコート、クラブ新棟の完成

令和 6年 3月 岬学舎新築竣工

(2) 学校運営の概要

① 校地・校舎

位置 大阪府高石市綾園5丁目7番64号

(岬学舎) 大阪府泉南郡岬町淡輪4146番1

校地 校地面積 32,909.68㎡

運動場面積 22,590.75㎡

校舎面積 19,014.39㎡

② 教育課程

中学校(50分授業)

教科 国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、技術・家庭、外国語、道徳、特別活動、その他選択教科及び総合的学習

高等学校(50分授業)

教科 国語、地理歴史、公民、数学、理科、保健体育、芸術、外国語、家庭、情報、総合的学習、特活

③ 図書館 蔵書冊数 47,742冊

(3) 卒業後の進路状況

中学 令和5年度卒業生数 298名 清風南海高等学校へ進学した数 288名

高校 令和5年度卒業生数 274名 大学進学者数 159名

(4) 大学合格状況

国公立大学 現役 136名 過年度生 63名

うち、東大・京大・国公立大医学部 現役 23名 過年度生 8名

参考	現役	過年度生	計
東大	5	0	5
京大	23	12	35
国公立 医-医	23	8	31
合計	51	20	71

(5) 令和6年度の新規事業(新たな取組み)

① コロナとの共生を目指して

昨年5月8日、新型コロナウイルスが五類相当になって一年余り、本年度、令和6年度の清風南海での学園生活は、それ以前に戻っただけではなく、さらに進化し洗練されたものになってきている。

② 岬学舎の有効活用

令和6年3月に新しい岬学舎が竣工しました。今年度から併設されているプールを使用して、中学1年生の7月の水泳実習が復活します。その他にも、勉強合宿、クラブ合宿等にどんどん活用していきたいと思えます。

2 令和5年度 財務状況

(1) 事業活動収支計算書について

[教育活動収支]

収入の部

- ① 学生生徒納付金が11億9217万6千円で、昨年度比231万円の減、これは、主に生徒数の減少(前年比▲14名)による。
- ② 寄附金が650万円。内訳は、(株)スクールTOMASから50万円、(有)CSカンパニーから500万円、(株)4SNから100万円。
- ③ 経常費等補助金が5億5023万9千円で昨年度比540万6千円の減、これは、生徒数の減少(前年度比▲14名)が主な要因である。

以上、収入合計が18億3093万2千円となっている。

支出の部

- ① 教員等の人件費が12億2818万4千円で昨年度比661万8千円の減、これは、教員人件費の減が主な要因である。
- ② 教育研究経費が3億8151万7千円で昨年度比3986万2千円の減、これは、昨年度の修繕費(全館LED工事)が主な要因である。
- ③ 管理経費が1億1886万6千円で、1189万6千円の増、これは、減価償却費、印刷製本費、報酬委託手数料が主な要因である。

以上、支出合計が17億2856万8千円となり、この結果、今年度も収入が支出を上回り、教育活動収支差額は1億236万3千円となっている。

[教育活動外収支]

教育活動外収支の部としては、収支差額はマイナスの566万5千円となっており、この結果、経常収支差額は9669万8千円となっている。

[特別収支]

- ① その他の特別収入の額が2114万9千円で、内訳は、教育後援会からの寄付金が1800万円、金剛会からの寄付が300万円である。

結果、基本金組入前当年度収支差額は1億1784万8千円となり、基本金組入額2億7043万9千円を考慮し、当年度収支差額としてはマイナス1億5259万1千円となり、最終、翌年度繰越収支差額はマイナス4億3823万3千円となりました。

次に、借入金の状況は、日本私立学校振興・共済事業団からの既存借入金に加え、岬学舎建築に係る借入金6億円の増で、期末残高は8億638万8千円と増加した。

(2) 貸借対照表について

- ① 資産の部では、固定資産及び流動資産を合わせて65億3248万6千円で前年度比7億1073万円の増、

- ② 負債の部では、固定負債及び流動負債を合わせて
15億6246万6千円で、前年度比5億9288万7千円の増、
- ③ 純資産の部
基本金については、合計55億6084万4千円で、前年度比2億7043万
9千円の増、繰越収支差額が前年度比1億5259万1千円の減で、
純資産の部合計は、49億7002万円となり、前年度比1億1784万8千円
の増、負債及び純資産の部合計は、65億3248万6千円で、資産の部と
同額となる。

3 令和5年度 収支計算書

※四捨五入により、合計額と合わない個所があります。

(1) 令和5年度 資金収支計算書(R5.4.1からR6.3.31まで)

(単位:千円)

収入の部		支出の部	
科目	金額	科目	金額
学生生徒等納付金収入	1,192,176	人件費支出	1,268,993
手数料収入	44,096	教育研究費支出	246,360
寄付金収入	27,500	管理経費支出	99,993
補助金収入	550,239	借入金等利息支出	5,686
資産売却収入	150	借入金等返済支出	160,252
付随事業等収入	32,157	施設関係支出	812,542
受取利息・配当金収入	21	設備関係支出	29,646
雑収入	46,607	資産運用支出	0
借入金等収入	700,000	その他の支出	29,840
前受金収入	258,340	資金支出調整勘定	△ 54,737
その他の収入	396,137	翌年度繰越支払資金	1,821,993
資金収入調整勘定	△ 287,426	計	4,420,569
前年度繰越支払資金	1,460,572		
計	4,420,569		

(2) 令和5年度 資金収支内訳表(R5.4.1からR6.3.31まで)

(単位:千円)

収入の部		
科目	中学校	高等学校
学生生徒等納付金収入	654,455	537,721
手数料収入	38,249	5,847
寄付金収入	13,750	13,750
補助金収入	200,773	349,466
資産売却収入	0	0
付随事業等収入	22,025	10,132
受取利息・配当金収入	10	10
雑収入	17,436	29,171
借入金等収入	350,000	350,000
計	1,296,699	1,296,098

支出の部		
科目	中学校	高等学校
人件費支出	521,994	713,000
教育研究費支出	133,537	112,824
管理経費支出	59,191	40,801
借入金等利息支出	2,662	3,025
借入金等返済支出	78,793	81,459
施設関係支出	407,565	404,977
設備関係支出	14,573	15,072
計	1,218,315	1,371,157

(3) 令和5年度 事業活動収支計算書(R5.4.1からR6.3.31まで)
(単位:千円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科目	金額
		学生生徒等納付金	1,192,176
		手数料	44,096
		寄付金	6,500
		経常費等補助金	550,239
		付随事業収入	32,157
		雑収入	5,764
		教育活動収入計	1,830,932
教育活動支出の部	事業活動支出の部	科目	金額
		人件費	1,228,184
		教育研究経費	381,518
		管理経費	118,867
		徴収不能額等	0
		教育活動支出計	1,728,568
		教育活動収支差額	102,364
教育活動外収支	事業収入の部	科目	金額
		受取利息・配当金	21
		教育活動外収入計	21
	事業支出の部	科目	金額
		借入金等利息	5,686
		教育活動外支出計	5,686
		教育活動外収支差額	△ 5,666
経常収支差額			96,698
特別収支	事業収入の部	科目	金額
		資産売却差額	150
		その他の特別収入	21,000
		特別収入計	21,150
	事業支出の部	科目	金額
		資産処分差額	0
		特別支出計	0
		特別収支差額	21,150
基本金組入前当年度収支差額			117,848
基本金組入額合計			△ 270,439
当年度収支差額			△ 152,591
前年度繰越収支差額			△ 438,233
基本金取崩額			0
翌年度繰越収支差額			△ 590,824

事業活動収入計 1,852,103
事業活動支出計 1,734,255

(4) 令和5年度 事業活動収支内訳表(R5.4.1からR6.3.31まで)
(単位:千円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科目	中学校	高等学校
		学生生徒等納付金	654,455	537,721
		手数料	38,249	5,847
		寄付金	3,250	3,250
		経常費等補助金	200,773	349,466
		付随事業収入	22,025	10,132
		雑収入	2,937	2,827
		教育活動収入計	921,689	909,243
教育活動支出の部	事業活動支出の部	科目	中学校	高等学校
		人件費	491,922	702,262
		教育研究経費	198,956	182,562
		管理経費	67,986	50,880
		徴収不能額等	0	0
		教育活動支出計	758,864	935,704
		教育活動収支差額	162,825	△ 26,460

教育活動外収支	事業収入の活動部	科目	中学校	高等学校
		受取利息・配当金	10	10
		教育活動外収入計	10	10
	事業支出の活動部	科目	中学校	高等学校
借入金等利息		2,662	3,025	
教育活動外支出計		2,662	3,025	
教育活動外収支差額		△ 2,652	△ 3,014	
経常収支差額		160,174	△ 29,474	
特別収支	事業収入の活動部	科目	中学校	高等学校
		資産売却差額	0	0
		その他の特別収入	10,500	10,500
	特別収入計	10,500	10,500	
	事業支出の活動部	科目	中学校	高等学校
		資産処分差額	0	0
特別支出計		0	0	
特別収支差額		10,500	10,500	
基本金組入前当年度収支差額		170,674	△ 18,974	
基本金組入額合計		△ 135,220	△ 135,220	
当年度収支差額		35,454	△ 154,194	
前年度繰越収支差額		1,303,295	△ 1,287,994	
基本金取崩額		0	0	
翌年度繰越収支差額		1,338,749	△ 1,442,188	

事業活動収入計	932,199	919,754
事業活動支出計	761,526	938,728

4 貸借対照表(令和6年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	4,608,904	固定負債	1,059,789
流動資産	1,923,583	流動負債	502,678
資産の部合計	6,532,487	負債の部合計	1,562,467
		基本金	5,560,844
		繰越収支差額	△ 590,824
		負債・基本金・繰越収支差額合計	6,532,487

※四捨五入により、合計額と合わない個所があります。

5 財産目録(令和6年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	4,608,904	固定負債	1,059,789
有形固定資産	3,886,491	長期借入金	691,206
土地	787,032	長期未払金	1,350
建物・建物附属設備	2,782,202	その他	367,232
構築物	125,208	流動負債	502,678
その他	192,048	短期借入金	115,182
その他の固定資産	722,413	未払金	56,810
流動資産	1,923,583	前受金	258,340
現預金	1,821,993	その他	72,346
その他	101,590	負債の部合計	1,562,467
資産の部合計	6,532,487	差引正味資産	4,970,020

※四捨五入により、合計額と合わない個所があります。

6 監査報告書

令和6年5月30日

学校法人 清風南海学園
理事会・評議員会 様

学校法人 清風南海学園
監事 野口 雅彦
監事 大瀧 信治

私たちは、学校法人清風南海学園の監事として、私立学校法第37条第3項及び寄付行為第16条の規定に基づいて、同学園の令和5年度(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)における財産目録及び計算書類(資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、附属明細表)並びに理事の業務執行状況について監査を行いました。

監査の結果、私たちは上記の計算書類は学校法人会計基準(文部省令第18号)に準拠しており、令和6年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する会計年度の経営状態を適正に表示しているものと認めました。また、理事の業務執行状況に関する不正の行為又は法令若しくは寄付行為に違反する事実のないことを確認しました。

以上